

## 高校生のための学びの基礎診断

中垣芳隆

「受け身の教育から能動的な学びへの転換」という目標のもとにシステム化された教育の大転換が進行中である。

2019年度から高等学校に導入される「高校生のための学びの基礎診断」を皮切りに、大学入試センター試験に代わり20年度に始まる「大学入学共通テスト」、20年度から段階的に導入される新学習指導要領、さらには学習指導方法や学習評価方法の開発、教員養成・採用・研修等の仕組みの改革、調査書の改訂、大学認証評価制度の改革、個別大学の入学者選抜方法改革や3ポリシーの公表と実践などなど・・・。

文部科学省のHPを見ると、学びの基礎診断は「義務教育段階の学習内容を含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得とそれによる学習意欲の喚起を図ることが狙いです。基礎診断は希望参加型ですが、高校段階における多様な学習成果を測定するツールの一つであり、高校等の実態に応じて選択できる多様な測定ツールが民間事業者から開発・提供され、その利活用を通じて高校生の基礎学力の定着に向けたPDCAサイクルの取組が促されることが期待されます。」とある。

全体として異論を差し挟む余地はないが、あえて懸念を申せば次の二点。

- 1 結果を生徒の成績評価への『活用』を可とすることをはじめ、全県一斉の実施や民間検定との組み合わせを可とすることなど、「基礎診断」が“診断”ではなく“テスト”であることが明らかになったこと。大阪市の市長の「学テの正答率に数値目標を設け、達成度合いによって校長・教員の評価やボーナス、学校予算の増減に反映させる」発言に見られるごとく、小中学校の教育に影響を与える「全国学テ」の高校版となるおそれがないか。
- 2 民間事業者の関与が強められることに対する懸念。とりわけ、英語については4技能の「測定」に固執し、学校にスピーキング・テストをおこなうことができる施設・設備がなくても実施するよう事業者に求めていること。この傾向が進めば、やがては教育内容や指導方法、成績評価など高校教育の根幹部分まで民間事業者に委ねることにならないか。

是非、文科省の「高校生のための学びの基礎診断」. Q&A. のご一読を。

(中垣芳隆 教授/教員養成センター)